

公益財団法人農林業公社しんしろ

経営状況報告書

(地方自治法第243条の3第2項による経営状況報告書)

事業報告書

自 令和 3年4月 1日
至 令和 4年3月31日

決算報告書

自 令和 3年4月 1日
至 令和 4年3月31日

事業計画書

自 令和 4年4月 1日
至 令和 5年3月31日

令和3年度
事業報告書

（ 自 令和 3年4月 1日
至 令和 4年3月31日 ）

公益財団法人農林業公社しんしろ

令和3年度 事業報告書(案)

令和3年4月1日～令和4年3月31日

I 全体事業概要

令和3年度は、今年度も新型コロナウイルス感染症一色の1年となりました。また台風の本邦への上陸は3個であったものの全国各地でゲリラ豪雨による被害が発生し、梅雨明けは、昨年より2週間ほど早くなりました。管内では、台風や豪雨などによる大きな被害はなかったものの、8月では異例な長雨が続き、今後も続く異常気象や新型コロナウイルス感染症の影響がどのようになっていくか心配なところである。

農地利用集積事業では、令和元年5月に「農地中間管理事業に関する法律」が改正され、2年度より本格的に農地中間管理事業への移行事務を行った。

今年度は、新規の農地や円滑化事業による満期を迎えた農地等を中心に農地中間管理事業への移行を行った。また、「地域まるっと中間管理事業方式」での取り組みは、コロナ禍でなかなか地域での話し合いが進まず1地区のみにとどまった。

農作業受委託事業では、農業機械更新に課題のある小規模農家や、世襲農地の維持管理を尊重する小規模農家からの受託業務を継続した。しかし、受託面積は減少傾向が続いている。これは、農地を賃貸借に移行する農家が増加していることが原因であると思われる。

担い手育成研修事業では、農業次世代人材育成支援事業による3名の研修生を受け入れた。

新たな担い手育成支援においては、新型コロナウイルス感染症の影響で開催が難しい中、新農業人フェアや新城市単独のアグリチャレンジ相談会、メディア活用による広報、現地説明会等を開催した。

産直出荷農家としての期待を担う農業塾は、8期生10名の塾生が9月に1年間の課程を修了し、9月から新たに第9期生10名を受入れ研修を実施している。

種苗等生産事業の自然薯むかご生産については、愛知県園芸振興基金から委託を受けているもので、今年度は台風や豪雨による被害がなく、粒数的には昨年度を上回る数量となった。

菌床ブロック生産事業では、生産農家からの需要に応じ、菌床ブロック製造を行った。今年度については、製造個数が農家の高齢化等に伴い減少しているが、今後新規に就農希望もあることから、現状維持は確保できる見込みである。

収益事業の自然薯栽培では夏の長雨の影響等により、数量が減少した。一方、菌床シイタケ栽培については、コロナでの影響がなく、過去最高の収穫状況及び売上となった。また、重油の価格上昇に伴い、国や県の支援対象外となった菌床しいたけについて、市の単独の燃油価格高騰対策として交付を受けた。

II 事業内容

1. 農地利用集積円滑化事業

- ① 農地中間管理事業の改正を受けて、農地利用集積円滑化事業から農地中間管理事業へ移行したため、保有面積は減少した。今後も、満期等を迎える農地について、農地中間管理事業へ移行していく。

単位：ha

内 訳	地目	令和3年度保有面積	令和2年度保有面積
貸貸借	田	63.90	79.36
	畑	3.89	3.98
	その他	1.37	1.37
	小計	69.16	84.71
使用貸借	田	15.86	24.70
	畑	0.83	1.00
	その他	0	0
	小計	16.69	25.70
合 計		85.85	110.41

- ②所有者代理事業により売却希望相談に随時対応し、2件5筆の売買代理契約を行った。

面積単位：m²

種別	買入		売渡		未処分	
	筆数	面積	筆数	面積	件数	面積
田	4	2,775	4	2,775		
畑	1	2,152	1	2,152		
その他						
農地合計	5	4,927	5	4,927		

- ・ 作手清岳 水田(4筆)2,775 m²
500,000円(180千円/10a)
- ・ 一畝田 畑(1筆)2,152 m²
2,800,000円(1,301千円/10a)

2. 農地中間管理機構業務受託事業

- ① 新規の農地や円滑化事業による満期を迎えた農地等について、農地中間管理事業への移行を行った。また、「地域まるっと中間管理事業方式」による取組みを1地区実施した。

単位：ha

内 訳	地目	令和3年度末設定面積	令和2年度末までの設定面積
貸貸借	田	154.94	115.49
	畑	1.94	1.25
	小計	156.88	116.74
使用貸借	田	99.46	79.95
	畑	3.64	2.17
	小計	103.10	82.12
合 計		259.98	198.86

- ②地域集積協力金交付地区

1地区(中河内12.2ha)

3. 地域農業者の支援に関する事業

(1) 農作業受委託事業

受委託事業については、面積的に減少傾向が続いている。これは、農地を賃貸借に移行する農家が増加していることが原因であると思われる。また、ここ数年続く長雨による影響で作業不能となったほ場もあり、軟弱ほ場の管理者には中干期の徹底や早期の水切り対策を依頼した。

作業受託内容	R 3 年度実績	R 2 年度実績	公社	委託
耕起	2.5ha	3.7ha	○	○
代掻き	1.1ha	2.6ha	○	○
田植え	3.7ha	5.9ha	○	○
育苗	980 枚	1,145 枚		○
畝立て	0.7a	0.9a	○	
刈り取り	11.5ha	12.9ha	○	○
採種刈り取り	19.9ha	19.3ha	○	○
乾燥調整	1,627 俵	1,756 俵		○
堆肥散布	5.6ha	9.6ha	○	

(2) 担い手農家の育成・新規就農者受入れに関する事業

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響で開催が難しい中、95名とオンラインや面談を実施、他に動画を撮影し就農サイトでPRする等して勧誘活動に参加した。

※ 参考データ

イベント名称	会場名	開催日	面談人数	備考
新農業人フェア	東京 大阪	R3. 9.12	7	オンライン参加
		R3. 11.13	4	オンライン参加
マイレ'就農 FEST	名古屋	R3. 9.18	14	
		R3. 12.4	6	
		R3. 3.12	6	
就農林相談会	新城	R3. 9.26	12	
新城市アグリチャレンジ	新城 岡崎 浜松	R3. 11.28	16	
		R3. 12.12	11	
		R4. 1.16	5	
現地説明会 (トマト・ホウレンソウ)	作手	R3. 10.10	6	現地
		R4. 2. 6	—	YOU Tube 閲覧方式
現地説明会 (イチゴ)	新城	R3. 11. 6	8	現地
		R4. 2. 5	—	YOU Tube 閲覧方式
合 計			95	

- ② 農業次世代人材育成支援事業による3名の研修生を受入れた。内訳は第9期生として昨年の4月からトマト就農専攻者2名、7月からはイチゴ就農専攻者1名を受入れ、本年4月からトマト就農専攻者2名は国の農山漁村振興交付金農協の施設リース事業により就農を開始した。

- ③ 令和4年度の新規研修生見込者は、9期生のイチゴ1名(6月まで)と公社研修10期生として、イチゴ就農専攻者3名が登録決定する予定である。

- ④ 農業塾では第8期生10名を受入れ、農業技術や知識のない受講生に対して農業経営への関心・意識の向上を図るとともに、農地の有効利用や直売

所の販売量や品目の充実化を目指し、多品種の栽培品目にチャレンジし令和3年9月、1年間の農業実習を10名が修了した。同年9月からは、引き続き第9期生10名を受入れ、令和4年9月まで露地野菜を中心に栽培技術実習を実施中。

- ⑤ 農業インターンシップについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じなければならず、体験農家での対応が困難であったことから、受入がなかった。

4. 農林産物の種苗等の生産・供給に関する事業

(1) 自然薯むかご受託栽培

愛知県園芸振興基金協会受託の自然薯原々種むかご栽培は現地指導会などにより栽培管理は順調であったが7月の猛暑、8月の長雨により、心配されたが供給数量100,000粒以上に対し137,970粒となり、P-16及び稲武-2号ともに目標数量を納品することができた。

(2) 自然薯一本種芋受注栽培

管内生産農家向け一本種芋栽培は、規格サイズ4,044本の供給となり、予約数量4,394本に対して350本不足ではあるが25g～29gの一本種芋で代替した。

(3) 菌床しいたけ菌床ブロック受注生産

生産農家からの需要に応じて164,370菌床の製造を行った。製造個数が農家の高齢化等に伴い、受注が減少しているが、今後新規に就農希望もあることから、現状維持は確保できる見込みである。

品目	R3年度実績	R2年度実績
(1)愛知県園芸振興基金協会むかご受託栽培	137,970粒	108,500粒
(2)自然薯一本種芋受注栽培(*30g～100g)	4,044本	4,430本
(3)菌床しいたけ菌床ブロック受注生産	164,370菌床	169,142菌床

5. 都市農村交流促進事業

(1) トウモロコシもぎ取り体験

夏休み期間中の作手地区の風物詩となり、体験需要も多いことから昨年度と同様に近隣遊休農地を確保し作付け本数8,000本を継続した。今年度は、台風被害もなく、コロナ感染防止から近場でのおでかけにより体験は約420名(前年90名)となり過去最高の体験者となった。

(2) JAまつり

JAまつりの人気コーナー『しいたけ詰放題』を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴いイベントが中止となった。

6. 農林産物生産事業

(1) 自然薯栽培事業

自然薯栽培事業においては、夏の猛暑、8月の長雨及び種イモである切イモの生育が悪く、数量的に減少した。総収穫量311kg(前年434kg)

(2) しいたけ栽培事業

しいたけ栽培事業では、公社供給種苗の検証栽培として夏出し 26,244 菌床、秋出し 10,730 菌床の栽培実証を行った。今年度は、過去最高の出荷状況であった。

総出荷量 (パッケージセンター分のみ) 35,763 k g (前年 28,530 k g)

7. その他公社の目的達成に必要な事業

(1) イベント用ポップコーン種の栽培

面積 2 a

(2) 景観作物の栽培

菜の花栽培 15 a

(3) 作手小学校農業指導

小学生への稲作体験指導を行い、食べ物の生産過程を知るとともに感謝する食育を支援した。

令和3年度 決算報告書

〔 自 令和 3年4月 1日
至 令和 4年3月31日 〕

貸借対照表
正味財産増減計算書
財務諸表に対する注記
附属明細書
財産目録

公益財団法人農林業公社しんしろ

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

法人名 公益財団法人農林業公社しんしろ

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	38,357,396	33,673,961	4,683,435
普通預金	38,357,396	33,673,961	4,683,435
未収金	20,714,896	29,400,229	△ 8,685,333
立替金	1,933,195	2,131,775	△ 198,580
前払費用	99,094	400	98,694
貯蔵品	22,584	21,510	1,074
棚卸資産	21,516,891	22,427,206	△ 910,315
流動資産合計	82,644,056	87,655,081	△ 5,011,025
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	29,437,705	22,837,579	6,600,126
建物	25,256,999	27,077,803	△ 1,820,804
建物附属備品	7,526,288	8,256,139	△ 729,851
構築物	2,360,602	2,616,245	△ 255,643
機械・装置	4	5	△ 1
什器備品	2,107,841	2,657,144	△ 549,303
定期預金	34,000,000	34,000,000	0
特定資産合計	100,689,439	97,444,915	3,244,524
(3) その他固定資産			
構築物	1,709,284	2,615,413	△ 906,129
機械・装置	3,215,347	3,752,653	△ 537,306
車両運搬具	1	1	0
什器備品	211,508	337,238	△ 125,730
その他固定資産合計	5,136,140	6,705,305	△ 1,569,165
固定資産合計	205,825,579	204,150,220	1,675,359
資産の部合計	288,469,635	291,805,301	△ 3,335,666
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	7,061,143	7,152,110	△ 90,967
未払法人税等	71,000	71,000	0
未払消費税	1,513,400	1,092,800	420,600
預り金	0	0	0
賞与引当金	212,000	212,000	0
流動負債合計	8,857,543	8,527,910	329,633
2 固定負債			
長期借入金	8,550,000	11,477,350	△ 2,927,350
固定負債合計	8,550,000	11,477,350	△ 2,927,350
負債の部合計	17,407,543	20,005,260	△ 2,597,717

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体補助金	15,588,610	17,009,124	△ 1,420,514
寄付金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	115,588,610	117,009,124	△ 1,420,514
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(15,588,610)	(17,009,124)	△ 1,420,514
2 一般正味財産	155,473,482	154,790,917	682,565
(うち特定資産への充当額)	(85,100,829)	(80,435,791)	(4,665,038)
正味財産の部合計	271,062,092	271,800,041	△ 737,949
負債及び正味財産合計	288,469,635	291,805,301	△ 3,335,666

正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

法人名 公益財団法人農林業公社しんしろ

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	摘 要
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2,000	10,000	△ 8,000	
基本財産受取利息	2,000	10,000	△ 8,000	定期預金利息
特定資産運用益	2,090	4,794	△ 2,704	
特定資産受取利息	2,090	4,794	△ 2,704	機械更新積立金預金及び定期預金利息
事業収益	88,029,762	94,675,295	△ 6,645,533	
農地賃貸事業収益	7,256,941	12,835,231	△ 5,578,290	農地利用集積円滑化事業農地貸付料
農作業受託事業収益	11,799,208	13,984,352	△ 2,185,144	農作業請負料金
農業用機械賃貸事業収益	164,000	258,000	△ 94,000	機械賃貸収入
担い手育成・研修事業収益	454,321	395,617	58,704	農業塾受講料、農作物販売収入
農林産物生産事業収益	29,383,645	25,273,544	4,110,101	自然薯、しいたけ等販売収入
種苗等生産・供給事業収益	35,621,607	37,260,555	△ 1,638,948	自然薯一本種芋、苗床のり販売収入
都市農村交流促進事業収益	298,713	73,290	225,423	とうもろこし収穫体験等
受託事業収益	3,051,317	4,594,706	△ 1,543,389	自然薯むかご生産業務委託料(園協)農地中間管理事業業務受託料(管理機構)
受取補助金等	8,145,914	7,794,264	411,660	
受取地方公共団体等補助金	5,990,000	6,080,000	△ 90,000	農林業公社助成補助金(市)
受取地方公共団体助成金	615,400	116,870	498,530	研修生支援事業補助金(住居助成・受入農家謝礼)
受取民間助成金	120,000	116,870	3,130	研修生住居費助成事業補助金(JA)
受取補助金等振替額	1,420,514	1,420,514	0	一般正味財産からの振替
雑収益	1,753,760	1,221,588	532,172	
受取利息	332	326	6	普通預金利息
雑収益	1,753,428	1,221,262	532,166	消費税、農地所有者代理事業手数料、北研種菌見舞金
経常収益合計	97,933,516	103,645,931	△ 5,712,415	
(2) 経常費用				
事業費	95,569,068	97,500,770	△ 1,931,702	
役員報酬	3,479,760	3,479,760	0	役員給料手当
給与手当	1,511,519	1,611,813	△ 100,294	職員給料手当
賞与引当金繰入額	191,000	191,000	0	翌期支払賞与のうち当期帰属分の繰入額
臨時雇賃金	13,058,168	13,619,277	△ 561,109	苗床セキ-臨時職員賃金
福利厚生費	2,232,023	2,247,451	△ 15,428	社会保険料、職員検診等
旅費交通費	31,704	12,120	19,584	新規就農者確保対策委託旅費、研修等出張旅費
通信運搬費	899,004	1,109,976	△ 210,972	苗床ブロック運賃、電話料、切手等
減価償却費	5,365,847	5,301,973	63,874	建物、構築物、機械・装置、車両運搬具
消耗什器備品費	588,364	123,805	464,559	草刈機、捕虫器、霧たま等
消耗品費	707,277	871,054	△ 163,777	種苗及び農産物生産等に係る消耗品
原材料費	17,892,048	19,247,365	△ 1,355,317	苗床資材、肥料・農薬等農業用資材
修繕費	3,978,526	2,539,365	1,439,161	機械・施設修理代
印刷製本費	0	180,730	△ 180,730	
燃料費	5,887,059	4,161,550	1,725,509	苗床セキ-燃料(A重油等)、車両・機械燃料
光熱水料費	5,425,498	5,200,861	224,637	苗床セキ-等電気・ガス・水道
賃借料	13,341,261	18,395,572	△ 5,054,311	農地等賃貸料、苗床セキ-利用料等
保険料	362,193	358,306	3,887	自動車共済、農業塾(ハ)共済、収入保険等
諸謝金	330,000	33,864	296,136	市委託事業：農家謝礼
租税公課	2,750,976	2,202,196	548,780	消費税、自動車税、重量税、印紙税、軽油税
支払報酬	802,124	829,901	△ 27,777	顧問税理士報酬(決算及び消費税申告含む)
支払負担金	4,021,518	991,797	3,029,721	農協職員派遣負担金、部会費、種借異常JA立替金等
支払助成金	360,000	350,612	9,388	就農者住居費助成金
委託費	11,240,120	13,835,064	△ 2,594,944	農作業再委託、シバ-入村セキ-委託、苗床セキ-電気保安
研修費	26,604	8,000	18,604	職員研修費
支払手数料	95,910	129,943	△ 34,033	振込手数料、ごみ処理手数料
支払利息	80,250	96,639	△ 16,389	借入金(1,500万円)返済利息

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	摘 要
期首棚卸高	22,427,206	22,797,982	△ 370,776	前期繰越棚卸資産
期末棚卸高	△ 21,516,891	△ 22,427,206	910,315	翌期繰越棚卸資産
管理費	1,610,881	1,657,464	△ 46,583	
役員報酬	511,640	456,640	55,000	理事報酬
給与手当	90,739	91,473	△ 734	職員給料手当
賞与引当金繰入額	21,000	21,000	0	翌期支払賞与のうち当期帰属分の繰入額
臨時雇賃金	56,636	64,428	△ 7,792	経理事務臨時職員賃金
福利厚生費	160,678	71,733	88,945	社会保険料、職員検診等
会議費	5,976	2,172	3,804	理事会、評議員会
旅費交通費	29,822	14,356	15,466	理事交通費
通信運搬費	127,699	147,377	△ 19,678	事務所電話・FAX、インターネット通信料、切手
消耗品費	86,884	67,752	19,132	事務用消耗品
印刷製本費	135,116	177,824	△ 42,708	事務所ビラ科
光熱水料費	167,057	337,998	△ 170,941	事務所電気・ガス・水道
賃借料	6,548	8,902	△ 2,354	会計システム料、事務用パソコン料
保険料	131,050	131,100	△ 50	役員賠償責任保険料
租税公課	0	0	0	
支払報酬	11,876	17,099	△ 5,223	顧問税理士報酬
支払負担金	2,400	2,400	0	社会保険協会費
研修費	0	0	0	
委託費	55,000	33,000	22,000	ホームページ管理料
支払手数料	10,760	12,210	△ 1,450	振込手数料、各種証明手数料
雑費	0	0	0	
経常費用合計	97,179,949	99,158,234	△ 1,978,285	
当期経常増減額	753,567	4,487,597	△ 3,734,130	

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	摘 要
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	169,997	△ 169,997	
機械・装置売却益	0	169,997	△ 169,997	
保険金収益	0	0	0	
保険金収益	0	0	0	
経常外収益合計	0	169,997	△ 169,997	
(2) 経常外費用				
固定資産除去損	2	0	2	
構築物除却損	2	0	2	
過年度修正損	0	0	0	
過年度修正損	0	0	0	
固定資産除却損	0	0	0	
車両運搬具除却損	0	0	0	
経常外費用合計	2	0	2	
当期経常外増減額	△ 2	169,997	△ 169,999	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	753,565	4,657,694	△ 3,904,129	
他会計振替額	3,991,259	1,608,245	2,383,014	
他会計からの繰入額	3,991,259	1,608,245	2,383,014	収益事業から公益事業への繰入額
他会計への繰出額	0	0	0	公益事業から収益事業への繰出額
税引前当期一般正味財産増減額	753,565	4,657,694	△ 3,904,129	
法人税、住民税及び事業税	71,000	71,000	0	法人県民税、法人市民税
当期一般正味財産増減額	682,565	4,586,694	△ 3,904,129	
一般正味財産期首残高	154,790,917	150,204,223	4,586,694	
一般正味財産期末残高	155,473,482	154,790,917	682,565	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	
受取地方公共団体補助金	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 1,420,514	△ 1,420,514	0	
一般正味財産への振替額	△ 1,420,514	△ 1,420,514	0	受取補助金等への振替
当期指定正味財産増減額	△ 1,420,514	△ 1,420,514	0	
指定正味財産期首残高	117,009,124	118,429,638	△ 1,420,514	
指定正味財産期末残高	115,588,610	117,009,124	△ 1,420,514	
III 正味財産期末残高	271,062,092	271,800,041	△ 737,949	

正味財産増減計算書内訳表
令和3年4月1日 から 令和4年3月31日 まで

勘定科目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	法人合計
	農地利用集積事業	地域農業者支援事業	小計	農林産物生産事業			
	小計	小計		小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	0	0	0	0	2,000		2,000
基本財産受取利息	0	0	0	0	2,000		2,000
特定資産運用益	0	2,090	2,090	0	0		2,090
特定資産受取利息	0	2,090	2,090	0	0		2,090
事業収益	8,548,258	59,031,609	67,579,867	29,383,645	0	△ 8,933,760	88,029,762
農地賃貸事業収益	7,256,941	0	7,256,941	0	0		7,256,941
農作業受託事業収益	0	11,799,208	11,799,208	0	0		11,799,208
農業用機械賃貸事業収益	0	164,000	164,000	0	0		164,000
担い手育成・研修事業収益	0	454,321	454,321	0	0		454,321
農林産物生産事業収益	0	0	0	29,383,645	0		29,383,645
種苗等生産・供給事業収益	0	44,555,367	44,555,367	0	0	△ 8,933,760	35,621,607
都市農村交流促進事業収益	0	298,713	298,713	0	0		298,713
受託事業収益	1,291,317	1,760,000	3,051,317	0	0		3,051,317
受取補助金等	375,000	5,194,348	5,569,348	1,929,566	647,000		8,145,914
受取地方公共団体補助金	375,000	3,681,000	4,056,000	1,287,000	647,000		5,990,000
受取地方公共団体助成金	0	450,000	450,000	165,400	0		615,400
受取民間助成金	0	120,000	120,000	0	0		120,000
受取補助金等振替額	0	943,348	943,348	477,166	0		1,420,514
雑収益	316,809	1,304,478	1,621,278	82,150	97,932	△ 47,600	1,753,760
受取利息	0	0	0	0	332		332
雑収益	316,809	1,304,478	1,621,278	82,150	97,600	△ 47,600	1,753,428
経常収益計	9,240,058	65,532,525	74,772,583	31,395,361	746,932	△ 8,981,360	97,933,516
(2) 経常費用							
事業費	10,297,758	67,851,148	78,148,906	26,401,522	0	△ 8,981,360	95,569,088
役員報酬	695,952	2,165,184	2,861,136	618,624	0		3,479,760
給料手当	392,561	920,413	1,312,974	198,545	0		1,511,519
賞与引当金繰入額	88,000	89,000	177,000	14,000	0		191,000
臨時雇賃金	815,344	6,308,293	7,121,637	5,936,531	0		13,058,168
福利厚生費	295,530	1,333,223	1,628,753	603,270	0		2,232,023
旅費交通費	4,958	26,748	31,704	0	0		31,704
通信運搬費	98,558	800,446	899,004	0	0		899,004
減価償却費	50,000	4,189,140	4,189,140	1,176,707	0		5,365,847
消耗什器備品費	0	406,160	406,160	182,204	0		588,364
消耗品費	26,953	450,219	477,172	230,105	0		707,277
原材料費	0	17,307,180	17,307,180	9,518,628	0	△ 8,933,760	17,892,048
修繕費	0	3,421,012	3,421,012	557,514	0		3,978,526
燃料費	53,455	3,905,904	3,959,359	1,927,700	0		5,887,059
光熱水料費	0	4,205,600	4,205,600	1,219,898	0		5,425,498
賃借料	7,560,643	4,918,796	12,479,339	861,822	0		13,341,281
保険料	0	143,370	143,370	218,823	0		362,193
諸謝金	0	330,000	330,000	0	0		330,000
租税公課	96,500	983,144	1,059,744	1,738,832	0	△ 47,600	2,750,978
支払報酬	112,156	501,226	613,382	188,742	0		802,124
支払負担金	0	3,177,350	3,177,350	844,188	0		4,021,518
支払助成金	0	360,000	360,000	0	0		360,000
研修費	0	26,604	26,604	0	0		26,604
委託費	0	11,081,419	11,081,419	158,701	0		11,240,120
支払手数料	7,150	85,846	92,995	2,915	0		95,910
支払利息	0	0	0	80,250	0		80,250
期首棚卸高	0	18,960,697	18,960,697	3,466,509	0		22,427,206
期末棚卸高	0	△ 18,173,825	△ 18,173,825	△ 3,343,066	0		△ 21,516,891
管理費	0	0	0	0	1,610,881		1,610,881
役員報酬	0	0	0	0	511,640		511,640
給料手当	0	0	0	0	90,739		90,739
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	21,000		21,000
臨時雇賃金	0	0	0	0	56,636		56,636
福利厚生費	0	0	0	0	160,678		160,678
会議費	0	0	0	0	5,976		5,976
旅費交通費	0	0	0	0	29,822		29,822
通信運搬費	0	0	0	0	127,699		127,699
消耗品費	0	0	0	0	86,884		86,884
印刷製本費	0	0	0	0	135,116		135,116
光熱水料費	0	0	0	0	187,057		187,057
賃借料	0	0	0	0	6,548		6,548
保険料	0	0	0	0	131,050		131,050
支払報酬	0	0	0	0	11,876		11,876
支払負担金	0	0	0	0	2,400		2,400
委託費	0	0	0	0	55,000		55,000
支払手数料	0	0	0	0	10,760		10,760
経常費用計	10,297,758	67,851,148	78,148,906	26,401,522	1,610,881	△ 8,981,360	97,179,649

正味財産増減計算書内訳表
令和3年4月1日 から 令和4年3月31日 まで

勘定科目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	法人合計
	農地利用集積事業	地域農業者支援事業	小計	農林産物生産事業			
	小計	小計		小計			
評価損益等調整前当期経常増減額	△1,057,700	△2,318,623	△3,376,323	4,993,839	△863,949		753,567
評価損益等計	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	△1,057,700	△2,318,623	△3,376,323	4,993,839	△863,949		753,567
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用							
固定資産除却損	0	1	1	1	0		2
機械・装置除却損	0	1	1	1	0		2
経常外費用計	0	1	1	1	0		2
当期経常外増減額	0	△1	△1	△1	0		△2
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△1,057,700	△2,318,624	△3,376,324	4,993,838	△863,949		753,565
他会計振替額	1,672,635	2,318,624	3,991,259	4,855,208	863,949		0
引当前当期一般正味財産増減額	614,935	0	614,935	138,630	0		753,565
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	71,000	0		71,000
当期一般正味財産増減額	614,935	0	614,935	67,630	0		682,565
一般正味財産期首残高	△6,108,638	165,757,884	159,649,246	5,200,222	△10,058,551		154,790,917
一般正味財産期末残高	△5,493,703	165,757,884	160,264,181	5,267,852	△10,058,551		155,473,482
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額	0	△943,348	△943,348	△477,166	0		△1,420,514
一般正味財産への振替額	0	△943,348	△943,348	△477,166	0		△1,420,514
地方公共団体補助金	0	△943,348	△943,348	△477,166	0		△1,420,514
当期指定正味財産増減額	0	△943,348	△943,348	△477,166	0		△1,420,514
指定正味財産期首残高	0	0,460,509	0,460,509	7,548,615	100,000,000		117,009,124
指定正味財産期末残高	0	0,517,161	0,517,161	7,071,449	100,000,000		115,588,610
III 正味財産期末残高	△5,493,703	174,275,045	168,781,342	12,339,301	89,941,449		271,062,092

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月1日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース総額300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
減価償却引当資産	22,837,579	6,600,126	0	29,437,705
建物	27,077,803	0	1,820,804	25,256,999
建物附属備品	8,256,139	0	729,851	7,526,288
構築物	2,616,245	0	255,643	2,360,602
機械・装置	5	0	1	4
什器備品	2,657,144	0	549,303	2,107,841
定期預金	34,000,000	0	0	34,000,000
小 計	97,444,915	6,600,126	3,355,602	100,689,439
合 計	197,444,915	6,600,126	3,355,602	200,689,439

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(100,000,000)	—	—
小 計	100,000,000	(100,000,000)	—	—
特定資産				
減価償却引当資産	29,437,705		(29,437,705)	—
建物	25,256,999	(11,069,330)	(14,187,669)	—
建物附属備品	7,526,288	(3,092,431)	(4,433,857)	—
構築物	2,360,602	(476,850)	(1,883,752)	—
機械・装置	4		(4)	—
什器備品	2,107,841	(949,999)	(1,157,842)	—
定期預金	34,000,000		(34,000,000)	—
小 計	100,689,439	(15,588,610)	(85,100,829)	—
合 計	200,689,439	(115,588,610)	(85,100,829)	—

5. 担保にしている資産

特定資産定期預金1,500万円は長期借入金1,500万円の担保に供している。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	32,451,147	7,194,148	25,256,999
建物附属備品	10,371,626	2,845,338	7,526,288
構築物	6,436,147	4,075,545	2,360,602
機械・装置	2,289,735	2,289,731	4
什器備品	5,807,057	3,699,216	2,107,841
小 計	57,355,712	20,103,978	37,251,734
その他固定資産			
構築物	11,052,720	9,343,436	1,709,284
機械・装置	23,758,012	20,542,665	3,215,347
車両運搬具	5,574,550	5,574,549	1
什器備品	3,559,688	3,348,180	211,508
小 計	43,944,970	38,808,830	5,136,140
合 計	101,300,682	58,912,808	42,387,874

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上の 記 載 区 分
補助金						
農林業公社助成事業 補助金	新城市	0	5,990,000	5,990,000	0	一般正味財産
山間地営農等振興事 業補助金	新城市	17,009,124	0	1,420,514	15,588,610	指定正味財産
農業研修生支援事業 補助金	新城市	0	450,000	450,000	0	一般正味財産
農業研修生住居費助 成事業補助金	愛知東農協協 同組合	0	120,000	120,000	0	一般正味財産
合 計		17,009,124	6,560,000	7,980,514	15,588,610	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
経常収益への振替額		
減価償却費計上による振替額	1,420,514	平成23, 29, 30年度山間地営農等振興事業補助金
合 計	1,420,514	

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12. 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	212,000	212,000	212,000	0	212,000

財 産 目 録

(令和4年3月31日現在)

法人名 公益財団法人農林業公社しんしろ

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金			
	普通預金	愛知東農協作手支店 愛知東農協本店	運転資金として 運転資金として	22,772,389 15,585,007
			《現金預金計》	38,357,396
	未収金	新城市 新城市 農家4件 農家3件 菌床ソイカ生産者9件 愛知東農協 他2件	農林業公社助成事業補助金 研修生支援事業補助金(住居助成・受入農家助成) 農作業受託料 農業用機械賃貸料 菌床ブロック販売代金(50,360個分) 自然薯、及び菌床ソイカ、販売収入 (3/31までの出荷及び産直売上分)	5,990,000 450,000 266,709 49,000 13,597,200 361,987
			《未収金計》	20,714,896
	立替金	トマト栽培施設建設地 (作手清岳地内) トマト栽培施設 (作手黒瀬地内) トマト栽培施設 (作手黒瀬地内)	農用地市場造成工事費立替(新規就農者4名分) 公社研修生第3期生 集水設備設置工事費立替(新規就農者1名分) 公社研修生第8期生 ヤシ殻培地資材購入(立替分) (新規就農者1名分) 公社研修生第8期生	337,099 880,000 716,096
			《立替金計》	1,933,195
	前払費用	印紙代・保険料	自然薯むかご業務委託契約用印紙、農業収入保険料	99,094
			《前払費用》	99,094
	貯蔵品	切手各種	農地中間管理事業に使用	22,584
			《貯蔵品計》	22,584
	棚卸資産	自然薯一本種芋5,390本 菌床資材各種 菌床ブロック58,903個 重油、灯油 自然薯75kg 菌床ブロック14,874個	自然薯栽培農家(JA)への供給分、及び公社栽培分 菌床ブロックの製造に要する資材 菌床ソイカ栽培農家への供給分、及び公社供給分 菌床栽培施設暖房に使用 種芋用、及び販売用 夏さのこ用菌床(公社仕入れ分)	1,093,196 1,082,589 15,903,810 219,630 109,000 3,108,666
			《棚卸資産計》	21,516,891
	流動資産合計			82,644,056

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(固定資産)	基本財産	定期預金	愛知東農協作手支店	公益目的事業に必要な業務又は活動の用に供する財産であり、法人会計に果実を充当している。	100,000,000
				《基本財産計》	100,000,000
特定資産	減価償却引当資産	普通預金 愛知東農協作手支店	公益目的保有財産であり、保有する機械・施設等の更新のための資産取得資金として管理されている預金	13,437,705	
		定期預金 愛知東農協作手支店	同上	16,000,000	
	建物	菌床培養棟 新城市作手白鳥字小田前72番地	公益目的保有財産であり、菌床培養施設として、地域農業者支援事業に使用している。	13,099,308	
		シイタケ出荷調整施設棟 新城市作手白鳥字小田前72番地	公益事業及び収益事業の活動の用に供する財産であり、菌床培養施設として種苗等生産・供給事業に使用、及びシイタケ出荷調整施設として、農林産物生産事業に使用している。	12,157,691	
	建物附属設備	同上	同上	7,526,288	
	構築物	ハウス2連棟 475.2㎡ 新城市作手白鳥字小田前71番地	同上	2,360,602	
	機械・装置	換気及び空調設備一式	同上	4	
	什器備品	培養棚一式	同上	2,107,841	
	定期預金	愛知東農協作手支店	公益目的保有財産であり、公益目的事業に果実を充当している。	34,000,000	
	その他固定資産	構築物	屋根型網ハウス1棟 新城市作手清岳字シロヤシキ16番地1, 16番地2	公益目的保有財産であり、地域農業者支援事業に使用している。	100,689,439
送電設備一式 新城市作手白鳥字小田前71番地			(共用財産) 地域農業者支援事業に使用している。	802,500	
機械・装置		ハウス2連棟 475.2㎡ 新城市作手白鳥字小田前71番地	収益事業の活動の用に供する財産であり、夏型シイタケ栽培施設として、農林産物生産事業に使用している。	331,100	
		トラクター他農業用機械一式	公益目的保有財産であり、地域農業者支援事業に使用している	575,684	
車両運搬具		車両積載車(4t)他1台	公益目的保有財産であり、地域農業者支援事業に使用している	3,215,347	
什器備品		培養棚一式、及び7Nミロー	公益事業及び収益事業の活動の用に供する財産であり、菌床培養施設として種苗等生産・供給事業に使用、及び夏型シイタケ栽培施設として、農林産物生産事業に使用している。	1	
		パソコン	農地利用集積事業に使用している。	111,508	
		《その他固定資産計》	100,000		
固定資産合計				205,825,579	
資産合計				288,469,635	

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	㈩北研 他2件	菌床資材購入代金、運賃	2,168,474
		鳩合同会計事務所	決算及び消費税申告報酬	220,000
		アスクル 他2件	消耗品、雑費	28,023
		(有) つくで手作り村	インターネット利用料	8,140
		新城市シムラノ人材センター	コピー料	7,744
		(有) つくで手作り村	事務所光熱水費	167,057
		農地貸受先1件	令和3年度の農地賃借料	31,700
		新城市シムラノ人材センター	地域農業者支援事業で委託した委託料(3月分)	275,561
		豊川年金事務所	年金・健保保険料、児童手当拠出金(3月分)	153,694
		職員	職員2名分の3月勤務分時間外手当及び臨時職員11名分の3月勤務分賃金	1,611,085
		愛知東農協	各事業で購入したJA購買代金(3月分)	2,389,665
		《未払金計》	7,061,143	
	未払法人税等	県民税・市民税	確定申告による確定法人税額	71,000
			《未払法人税等計》	71,000
	未払消費税	国税	確定申告による確定消費税額	1,513,400
			《未払消費税計》	1,513,400
	賞与引当金	職員	職員の翌期夏季賞与の当期帰属分	212,000
			《賞与引当金計》	212,000
流動負債合計				8,857,543
(固定負債)	長期借入金	愛知東農協	借入金	8,550,000
固定負債合計				8,550,000
負債合計				17,407,543
正味財産				271,062,092

令和4年度
事業計画書

〔 自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日 〕

公益財団法人 農林業公社しんしろ

令和4年度 事業計画

(期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日)

日本の農業は、農業者の減少・高齢化の進行、耕作放棄地の増加など依然厳しい状況に直面しています。また、新型コロナウイルス感染症の終息が見えず、その影響がどうなるか心配なところである。

このような中、国においては、みどりの食料システム戦略に基づくカーボンニュートラル等環境負荷軽減の推進、スマート農業の推進、農業担い手の育成・確保、人・農地プラン（地域計画）の推進、中山間地域の多面的機能の推進など各種施策を講じております。

管内においても、管内農業の発展及び存続するための農業支援が農林業公社に求められている。

農林業公社の主要事業である農地利用集積事業では、令和2年度より農地中間管理事業に統合一体化されたことにより、農地中間管理機構からの受託団体として引き続き事務を担い、農地利用集積円滑化事業から中間管理事業への移行を計画的に進めるとともに、人・農地プラン（地域計画）と連携した取組みにより、効率的な農地活用や担い手等への利用集積を進める。

地域農業者支援事業では、農作業受委託において担い手グループとの連携や公社独自の機能を発揮した農作業受委託業務に務める。

担い手育成研修事業では、農業人フェアや就農林相談会、現地説明会を引続き定期開催に参加し、研修機関として農業基本計画や担い手確保育成総合支援計画に掲げた主要品目のトマト、ハウレンソウ、イチゴ及び菌床しいたけの生産農家拡大を図る。また、研修を終了した新規就農者の経営等のフォローアップもしていく。

今後担い手不足となっていく水田農業については、担い手の育成・確保や法人化等について、関係機関と連携して、人・農地プランの実質化による地域や担い手との話し合いを進めていく。また、担い手への利用集積を進める上で課題となる畦畔・法面管理作業及び水管理等について負担を軽減する対策などを検討していく。

種苗等生産供給事業では、管内の主要産業となった菌床しいたけは、需要に応える体制整備と、安定した優良種苗供給に努める。また、耐用年数を過ぎた設備機器等の点検や更新、修繕を進めていく。自然薯原々種ムカゴ栽培においては、愛知県下主産地増殖ほ場向けの優良種苗安定供給に努め、地元産の自然薯栽培用種芋についても委託栽培を担う。

農林産物生産事業では、自然薯栽培やしいたけ菌床栽培の種苗臨床試験栽培機能を併せて取組み、安定した収穫量や秀品果実の獲得に向けた栽培技術の普及実践に貢献する。

行政、JA、関係機関との連携をさらに強化し、公益財団法人としての機能を発揮した地域農業の振興及び発展に努める。

実施計画内容

1. 農地利用集積に関する事業

令和2年度より農地中間管理事業に統合一体化されたことにより中間管理機構からの受託団体として引き続き事務を担い、農地利用集積円滑化事業から中間管理事業への移行を計画的に進めるとともに、人・農地プラン（地域計画）と連携した取組みにより、効率的な農地活用や担い手等への利用集積を進める。

特に人・農地プラン（地域計画）については、さらに取組み地域の推進を図る。また、今後担い手不足となっていく水田農業について、担い手の育成・確保や法人化等について、関係機関と連携して、人・農地プラン（地域計画）による地域や担い手等との話し合いを進めていく。また、各種補助事業の有効な活用も提案していく。

中間管理権設定目標面積 46ha

2. 地域農業者の支援に関する事業

(1) 農作業受委託に関する事業

ア. 農作業受委託事業

農地所有農家から作業委託を受け、春作業、秋作業、耕畜連携を見据えた堆肥散布作業など、管内営農組織と連携して小規模農家の支援と優良農地の保全を図る。

また、耐用年数を過ぎたコンバインについて廃棄し、新規に機械購入を行い、小規模農家等の支援を図る。

作業内容

作業内容	計画面積	公社	委託
耕起	3.0ha	○	○
代掻き	1.5ha	○	○
田植え	4.0ha	○	○
育苗	1,000枚		○
畝立て	1.0ha	○	
刈取り	13.0ha	○	○
採種刈取り	20.0ha	○	○
乾燥調整	1,700俵		○
堆肥散布	8.0ha	○	

(実施計画)

- ①各種農作業を担い手農家に再委託する。
- ②委託できない作業は、直接公社が行う。
- ③採種ほ場の刈取り作業を受託する。
- ④耕畜連携、堆肥散布を行う。

イ. 農業用機械賃貸事業

公社研修修了者及び農業塾修了者等を対象としてレンタルを行う。
レンタル機種 草刈機・管理機・トラクター・バックホー等

(2) 担い手育成供給事業

ア. 就農相談会への協力

新農業人フェア東京・大阪、マイナビ名古屋、新城市アグリチャレンジ等、大都市並びに近隣都市での就農相談会、現地説明会に協力していく。

イ. 新規就農研修生受け入れ

担い手確保育成総合支援計画に基づき、公社が愛知県の研修登録機関としてプランを作成、座学や機械研修等を交えながら委託農家での専門実習を行う。「人・農地プラン」に基づく就農場所の確保、新規認定就農者として生産性の高い優良農業経営者を育成する。また、研修後の経営等へのフォローアップもしていく。

研修生	9期生 1名 10期生 2名
研修期間	1年～2年
専攻品目	トマト、イチゴ、ハウレンソウ
経営開始面積	60a

ウ. 農業インターンシップの取組

新規就農研修への初歩的なステップとして、奨励品目生産者のもとでショートステイ型の農作業体験や宿泊体験の機会を提供し、研修生登録や移住・定住をアプローチする。農業経験の有無は問わず、農業に興味があり就農意欲がある方を広く受け入れる。

エ. 農業塾の開催

11年目を迎える「農業塾」を継続し、公社が運営主体として関係団体と連携し、農機具操作や生産技術を履修習得、既存直売所への出荷誘導を図り、点在する遊休農地の解消を図る。

募集目標	10名定員
開講	9月 (1年研修)
研修場所	J A八名支店横農地 18a

(3) 農林産物の種苗等の生産・供給に関する事業

ア. 自然薯1本種芋生産

管内農家向けの自然薯「夢とろろ」の一本種芋栽培は、J A生産部会の委託を受けて作付けする。管内特産品としての基盤拡充に努め、高品質な種苗の生産供給を継続する。

目標出荷数	5,170本
(30g～100g)	

イ. 自然薯むかご生産事業

愛知県園芸振興基金協会の委託による「P-16」「稲武2号」の自然薯むかご栽培は、徹底した肥培管理に取り組み、無病・無菌むかごの継続供給に努める。

品種	P-16	基核苗31本、稲武2号	基核苗220本
目標むかご数	100,000粒以上 (粒径7.9mm 丸目ふるい以上)		

ウ. 菌床ブロック生産事業

菌床しいたけの種菌ブロック生産・供給事業については、160,000 菌床を上回る需要となった。このため、引き続き需要に応じた安定供給、品質確保を図る。

生産目標菌床数 161,000 菌床

(4) 都市農村交流促進事業

山村の農業を通じ地域を理解しながら、管内農産物をPRし、交流を図る。

ア. 手づくり村「道の駅」と連携した収穫体験交流

トウモロコシ狩りの開催

トウモロコシ栽培 8,000 本

イ. JAまつりのイベント交流

公社栽培の菌床椎茸の普及促進PR

3. 農林産物の生産、販売等に関する事業

公社供給種苗の臨床栽培を通じ、自然災害への対策や管内環境での適応性、生育状況を観察し、併せて成果物の販売により収益増大を図る。

自然薯栽培 1,500 本 目標収量 450 キロ

菌床しいたけ栽培 37,000 菌床 目標収量 30 トン

4. その他公社の目的達成に必要な事業

ア. 受け手のない中間保有農地の有効活用に努める。

目標面積 0.5a イベント用ポップコーン種の栽培

目標面積 20a 景観作物の栽培の実践

イ. 作手小学校農業体験

水稻（田植、稲刈り）作業支援